

美瑛町告示第55号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、町財政の公表を行う。

令和6年11月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～5	財務概況等
6～7	第1表 令和6年度 一般会計歳入歳出予算
8	第2表 令和6年度 収入状況
9	第3表 令和6年度 歳出予算財源内訳
10	第4表 令和6年度 歳入予算財源内訳
11	第5表 令和6年度 一般会計支出状況
12	第6表 令和5年度 決算の状況
13	第7表 令和5年度 特別会計歳入歳出決算額
14	第8表 会計別・目的別起債現在高
15	第9表 起債借入額及び償還額累年比較
16	第10表 税の負担状況
16	第11表 一時借入金の状況
17	普通会計各種指数
18	(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

## 1. 財政状況

日本経済は、持ち直しの傾向がみられる中、内需の拡大を中心とした底堅い成長が続くことが期待されています。

令和6年度地方財政計画では、「社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額においては、令和5年度を上回る額を確保する。」とされていますが、地方の財政状況は、人口減少や老朽化するインフラへの対応、物価高騰による生活不安に対する対応など、依然として厳しい状況が続いています。

本町における令和5年度末一般会計の地方債現在高(臨時財政対策債を除く)は、今後の公債費の推移を見据えた地方債の発行を行った結果、前年度対比4億83百万円減の85億52百万円となりました。また、土地開発基金を除く基金総額については、前年度対比2億5百万円減の40億70百万円となりました。

今後も各種事業の実施に対し、適切な財源措置を行い安定した財政基盤を維持するとともに、様々な地域課題の解決に向けて、「みんなでつくる」「世界に誇れる」「しあわせな」「未来につなぐ」をテーマにまちづくりを推進してまいります。

## 2. 上半期における財政概要

一般会計の当初予算は、11,360,000千円となり、前年度対比1,380,000千円(13.8%)の増となりました。

令和6年度の上半期における補正予算の主なものは、総務費(東部地区コミュニティ施設(仮称)整備事業)13,441千円、民生費(臨時特別給付金事業等)137,548千円、衛生費(浄化センター施設解体事業等)57,036千円、農林水産業費(持続的畑作生産体系確立緊急支援事業等)18,659千円などが追加となりました。上半期の歳出予算執行率は41.8%となり、前年同期に比べ1.1%の減となりました。普通交付税決定額は、4,578,933千円で前年に比べ119,203千円(2.5%)の減となりました。臨時財政対策債は、11,694千円で前年に比べ14,230千円(54.9%)の減、普通交付税に臨時財政対策債を加えた総額では、4,590,627千円で前年に比べ133,433千円(2.8%)の減となりました。

# 令和5年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度における主要な施策とその成果について報告します。

## 1. 総括

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が第5類に移行され各種事業等の実施が増える中、依然として物価や燃料資材費、人件費の高騰など厳しい状況ではありましたが、まちづくりを停滞させることなく、町民の皆さまの暮らし、雇用、経済を守り抜く対策を第一としながら、「丘のまちびえい」の持続的な発展を目指し、時代に即した新たな施策を繰り出しつつ、今後のまちづくりにつなげるべく予算を執行しました。

本町の財政状況については、公債費の推移を見据えつつも必要となる事業の実施のために地方債の発行を行った結果、年度末の地方債残高は106億86百万円となり、臨時財政対策債総額26億17百万円を除いた実質的な地方債残高が80億69百万円となり、前年度対比7億65百万円の減となりました。

また、基金については、備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除いた基金の総額は、対前年度比2億5百万円減の40億70百万円となりました。起債償還元金への繰り入れとして減債基金を活用したことが減額の主な要因として挙げられますが、今後も堅実な財政運営を取り進め、安定した財政基盤を維持できるよう努めてまいります。

令和5年度の主な振興策として、地域振興としては、「自治基本条例」に基づき、町民を主体としたまちの基盤づくりを実施しました。

自分たちのまちは自分たちでつくるという自治の基本的ルールに基づき、町民が主役かつ、町民・議会・行政の三者の協働によるまちづくりを推進するため、情報公開や町民参加等の原則を大切にしながら、全ての皆さまがまちづくりに参画する機運を醸成等し、自治推進委員会における議論のもと、町民がより積極的に自治に取り組むことができる町政の進め方などについて検討しました。

今後も、住み良いまちの実現のために、「町民主体」「情報共有」「町民参加」

「協働」「多様性尊重」の5つの原則に基づいたまちづくりを推進してまいります。

ここ数年の新たな取組として注目されている「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」や「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を推進するため、機構改革により、7月に「地域みらい創造室」を創設しました。地域社会の課題解決を図るべく新たな発想や多くの方との関りを持ち、2050年ゼロカーボンシティの実現やデジタル技術の活用について検討を進めてまいりました。

移住定住対策については、定住住宅取得助成事業や移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業による支援のほか、令和4年度から開始した奨学金返還支援事業により、若年層の移住定住を後押ししました。このほか、テレワーク推進事業による関係人口の創出を展開することで、企業及び個人事業主の二地域居住、町内関係機関との事業連携などを促進する取組を進めました。

農業振興では、燃料費、生産資材費等の高騰により農業経営を圧迫する事態が続いていることから、物価高騰対策として燃料費等の支援措置を実施しました。また、実需者からの評価が高い美瑛小麦の振興に向けては、町内だけでなく町外の関係者とも連携した取組を推進するとともに、町内の遊休施設を改修した小規模な小麦乾燥施設整備に対して支援を行いました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業については、担い手育成対策や土づくり対策等、農業振興に重要な施策、各種支援を実施しました。

畜産振興では、生乳生産抑制や飼料価格高騰に対する支援事業を実施しました。また、家畜防疫事業として、畜産農家に対しワクチン助成、消石灰の配布を行いました。

基盤整備では、多面的機能支払交付金事業を実施し、農業・農村の有する多面的機能の保全を図りました。

林業では、森林環境譲与税を活用し、森林整備への補助や高性能林業機械等の導入支援を行い、林業事業体の担い手対策に取り組みました。

商工業の振興では、商店街活性化事業と起業支援事業を統合し支援内容を拡充するとともに、電子地域通貨運営事業においては、チャージ5%キャンペーンによるチャージ促進やイベント時に相談窓口を開設するなど、Beコインが

日常において御利用いただけるよう取組を進めました。

観光振興では、オーバーツーリズム対策として、観光地にカメラを設置し、混雑状況の可視化による混雑平準化や私有地等への侵入検知を行い無断侵入の防止に努めました。また、大雪カムイミンタラDMOへの加入や世界観光機関によるベスト・ツーリズム・ビレッジの認定など広域観光による連携を進め、観光入込数は238万7千人となり、新型コロナ拡大前の水準に戻りつつあります。

社会福祉では、交通弱者に対するハイヤー料金助成、高齢者・障がい者への福祉サービスの提供など、各種福祉サービスの充実に努めました。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民や事業所を支援するため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した低所得世帯への臨時特別給付金の支給、医療、介護、障がい者や児童福祉サービス事業所に対する運営補助を実施しました。また、年度後半には、国においてデフレ完全脱却のための総合経済対策が示され、本経済対策に基づき低所得者世帯支援の枠を追加的に拡大するなど、経済面から町民生活を支えるべく各種給付金事業を実施しました。

児童福祉では、多様な子育てニーズに対応するため、児童福祉関係機関と連携し、相談体制を強化しながら児童福祉の充実と虐待防止に努めました。

保健衛生では、家庭訪問や健康相談など対面による予防活動の推進に努め、母子保健事業や成人保健事業を実施しました。また、各関係機関との連携を図り、新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備に努めました。

道路網の整備では、町道旭美瑛線道路改良舗装事業をはじめ、改良舗装事業等12路線のほか、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

町民や観光客等の交流の場である公園については、新栄の丘展望公園や憩ヶ森公園の整備を推進するとともに、快適に利用できる施設の適正な管理に努め、公園利用の活性化を図りました。

学校教育では、長く続いた新型コロナによる制約が緩和され、少しずつ以前と同じような学校生活が送れるようになりました。そのような中で、児童生徒の知識・技能の習得や未来を生きる力を育むために、各学校がそれぞれの特色

を生かし、質の高い教育を推進できるよう努めてまいりました。また、全ての子どもたちに対する予防教育の推進や幼少期から青年期まで「引き継ぐ」ことを意識したサポート体制を確立するため、各関係機関と連携を密にしながら、保護者に寄り添える体制づくりに努めました。

図書館では、子どもが本に親しむための取組として、中学生までの子どもを対象に読書通帳を1冊終了するごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を継続実施し、読書機会の定着と家読活動の推進に努めました。また、児童館等への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書館の運用支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、図書館フェスティバルなど、各種イベントを実施し、読書の楽しさを伝える魅力ある図書館づくりに努めました。

生涯学習の振興では、町民一人一人の生涯学習の実践を目指し、途切れることのない学習機会の提供を行うとともに、各文化スポーツ団体の自主運営に向けた支援を行いました。

社会体育施設においては、気軽にスポーツに親しみ、健康づくりや交流の場として常に安心して利用できるよう、施設の安全性を維持するとともに利用促進に努めました。

令和5年度末における財政指標は、経常収支比率が85.4%（前年度85.4%）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は13.4%（前年度12.5%）となりました。今後も安定した財政運営を行える状況ではありますが、依然として物価や燃料資材費、人件費が高騰し、財政の硬直化が進むリスクに直面している状況が続いています。町民の皆さまの平穏な暮らしを守りながら、将来にわたって効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくため、あらゆる施策について、費用対効果や受益と負担のバランス等を見ながら時代に即した新たな施策を繰り出しつつ、次世代につなぐ持続可能な町政運営を進めていきます。

第1表 令和6年度一般会計歳入歳出予算

(令和6年9月30日現在)

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		比 較		
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
町 税	1,096,236			1,096,236	9.3		1,118,482	9.8	▲ 22,246	▲ 2.0
地 方 譲 与 税	240,214			240,214	2.0		227,450	2.1	12,764	5.6
利 子 割 交 付 金	500			500	0.0		500	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	2,000			2,000	0.0		2,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000			1,000	0.0		1,000	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,000			10,000	0.1		10,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000			220,000	1.9		220,000	2.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000			15,000	0.1		14,000	0.1	1,000	7.1
地 方 特 例 交 付 金	37,800			37,800	0.3		4,000	0.0	33,800	845.0
地 方 交 付 税	5,020,000			5,020,000	42.7		5,058,333	44.3	▲ 38,333	▲ 0.8
交通安全対策特別交付金	1,500			1,500	0.0		1,500	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,973			5,973	0.1		7,205	0.1	▲ 1,232	▲ 17.1
使 用 料 及 び 手 数 料	308,400			308,400	2.6		259,861	2.2	48,539	18.7
国 庫 支 出 金	965,076	153,719		1,118,795	9.5	48,271	838,951	9.8	279,844	33.4
道 支 出 金	899,516	12,218		911,734	7.7	8,648	910,956	7.8	778	0.1
財 産 収 入	55,696	23		55,719	0.5		62,496	0.6	▲ 6,777	▲ 10.8
寄 附 金	1	76,700		76,701	0.7		74,136	0.5	2,565	3.5
繰 入 金	934,034	46,800		980,834	8.3		664,416	5.2	316,418	47.6
繰 越 金	20,000	81,331		101,331	0.9	5,910	246,816	2.4	▲ 145,485	▲ 58.9
諸 収 入	361,612	209		361,821	3.1		318,198	2.5	43,623	13.7
町 債	1,165,442	35,900		1,201,342	10.2	53,200	994,700	10.6	206,642	20.8
歳 入 合 計	11,360,000	406,900		11,766,900	100.0	116,029	11,035,000	100.0	731,900	6.6



第1表 令和6年度一般会計歳入歳出予算

(令和6年9月30日現在)

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計(A)	構成比	前年度繰越額	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	A / B
議 会 費	63,465			63,465	0.5		67,939	0.6	▲ 4,474	▲ 6.6
総 務 費	2,035,940	42,272		2,078,212	17.7	18,863	1,977,898	17.9	100,314	5.1
民 生 費	1,140,631	141,257		1,281,888	10.9	5,077	1,138,473	10.3	143,415	12.6
衛 生 費	1,409,501	58,182		1,467,683	12.5		1,447,984	13.1	19,699	1.4
労 働 費	1,981			1,981	0.0		1,880	0.0	101	5.4
農 林 水 産 業 費	766,125	22,808		788,933	6.7	8,648	905,475	8.2	▲ 116,542	▲ 12.9
商 工 費	1,055,860	14,914		1,070,774	9.1	3,441	863,322	7.8	207,452	24.0
土 木 費	1,563,494	13,276		1,576,770	13.4		1,205,890	10.9	370,880	30.8
消 防 費	346,931			346,931	2.9		352,333	3.2	▲ 5,402	▲ 1.5
教 育 費	518,399	434		518,833	4.4	80,000	504,969	4.6	13,864	2.7
公 債 費	1,642,228			1,642,228	14.0		1,704,771	15.4	▲ 62,543	▲ 3.7
諸 支 出 金	795,436	113,757		909,193	7.7		844,057	7.6	65,136	7.7
災 害 復 旧 費	9			9	0.0		9	0.0	0	0.0
予 備 費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	11,360,000	406,900	0	11,766,900	100.0	116,029	11,035,000	100.0	731,900	6.6

第2表 令和6年度収入状況 (令和6年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			比較			摘要
	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額含)	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	
町税	1,096,236	532,421	48.6	1,118,482	565,064	50.5	▲ 22,246	▲ 32,643	▲ 2.0	
地方譲与税	240,214	77,060	32.1	227,450	72,752	32.0	12,764	4,308	0.1	
利子割交付金	500	165	33.0	500	159	31.8	0	6	1.2	
配当割交付金	2,000	678	33.9	2,000	649	32.5	0	29	1.5	
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0	0.0	
法人事業税交付金	10,000	11,087	110.9	10,000	9,647	96.5	0	1,440	14.4	
地方消費税交付金	220,000	143,528	65.2	220,000	141,443	64.3	0	2,085	0.9	
環境性能割交付金	15,000	8,896	59.3	14,000	6,493	46.4	1,000	2,403	12.9	
地方特例交付金	37,800	41,488	109.8	4,000	5,537	138.4	33,800	35,951	▲ 28.7	
地方交付税	5,020,000	3,459,010	68.9	5,058,333	3,540,849	70.0	▲ 38,333	▲ 81,839	▲ 1.1	
交通安全対策特別交付金	1,500	737	49.1	1,500	898	59.9	0	▲ 161	▲ 10.7	
分担金及び負担金	5,973	0	0.0	7,205	168	2.3	▲ 1,232	▲ 168	▲ 2.3	
使用料及び手数料	308,400	152,046	49.3	259,861	208,977	80.4	48,539	▲ 56,931	▲ 31.1	
国庫支出金	1,167,066	199,645	17.1	845,151	179,166	21.2	321,915	20,479	▲ 4.1	(繰越 48,271千円)
道支出金	920,382	240,185	26.1	1,000,849	261,532	26.1	▲ 80,467	▲ 21,347	▲ 0.0	(繰越 8,648千円)
財産収入	55,719	21,119	37.9	62,496	20,220	32.4	▲ 6,777	899	5.5	
寄附金	76,701	75,924	99.0	74,136	75,655	102.0	2,565	269	▲ 3.1	
繰入金	980,834	0	0.0	664,416	0	0.0	316,418	0	0.0	
繰越金	107,241	285,151	265.9	250,563	250,563	100.0	▲ 143,322	34,588	165.9	(繰越 5,910千円)
諸収入	361,821	59,627	16.5	318,198	60,959	19.2	43,623	▲ 1,332	▲ 2.7	
町債	1,254,542	0	0.0	1,006,200	0	0.0	248,342	0	0.0	(繰越 53,200千円)
歳入合計	11,882,929	5,308,767	44.7	11,146,340	5,400,731	48.5	736,589	▲ 91,964	▲ 3.8	(繰越 116,029千円)

第3表 令和6年度 歳出予算財源内訳

(令和6年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度							令 和 5 年 度		比 較		
	予算額(A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)
		国道支出金	起 債	その他	計(B)	(B)/(A)						
議 会 費	63,465	0	0	0	0	0.0	63,465	100.0	0	67,939	0.0	▲ 6.6
総 務 費	2,097,075	86,213	160,300	173,401	419,914	20.0	1,677,161	80.0	192,145	1,787,235	118.5	▲ 6.2
民 生 費	1,287,103	664,578	59,000	145,903	869,481	67.6	417,622	32.4	687,022	451,609	26.6	▲ 7.5
衛 生 費	1,467,683	141,452	354,500	91,804	587,756	40.0	879,927	60.0	559,342	888,642	5.1	▲ 1.0
労 働 費	1,981	0	0	0	0	0.0	1,981	100.0	0	1,880	0.0	5.4
農 林 水 産 費	797,581	455,465	24,100	249,895	729,460	91.5	68,121	8.5	911,737	84,631	▲ 20.0	▲ 19.5
商 工 費	1,074,215	69,623	166,300	546,696	782,619	72.9	291,596	27.1	536,868	329,575	45.8	▲ 11.5
土 木 費	1,576,770	627,141	404,600	268,203	1,299,944	82.4	276,826	17.6	869,684	336,206	49.5	▲ 17.7
消 防 費	346,931	3,485	0	0	3,485	1.0	343,446	99.0	13,485	338,848	▲ 74.2	1.4
教 育 費	599,933	39,491	53,200	71,377	164,068	27.3	435,865	72.7	95,711	426,558	71.4	2.2
公 債 費	1,642,228	0	0	155,580	155,580	9.5	1,486,648	90.5	205,880	1,498,891	▲ 24.4	▲ 0.8
諸 支 出 費	909,193	0	21,500	70,869	92,369	10.2	816,824	89.8	113,181	730,876	▲ 18.4	11.8
災 害 復 旧 費	9	0	0	0	0	0.0	9	100.0	0	9	0.0	0.0
予 備 費	18,762	0	0	0	0	0.0	18,762	100.0	0	18,386	0.0	2.0
歳 出 合 計	11,882,929	2,087,448	1,243,500	1,773,728	5,104,676	43.0	6,778,253	57.0	4,185,055	6,961,285	22.0	▲ 2.6

第4表 令和6年度 歳入予算財源内訳

(令和6年9月30日現在)

(単位:千円・%)

区分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳		摘要
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源	
町 税	1,096,236		0.0	1,096,236	16.4	0.0	100.0	
地方譲与税	240,214		0.0	240,214	3.6	0.0	100.0	
利子割交付金	500		0.0	500	0.0	0.0	100.0	
配当割交付金	2,000		0.0	2,000	0.0	0.0	100.0	
株式等譲渡所得割交付金	1,000		0.0	1,000	0.0	0.0	100.0	
法人事業税交付金	10,000		0.0	10,000	0.1	0.0	100.0	
地方消費税交付金	220,000		0.0	220,000	3.3	0.0	100.0	
環境性能割交付金	15,000		0.0	15,000	0.2	0.0	100.0	
地方特例交付金	37,800		0.0	37,800	0.6	0.0	100.0	
地方交付税	5,020,000		0.0	5,020,000	75.3	0.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,500		0.0	1,500	0.0	0.0	100.0	
分担金及び負担金	5,973	5,973	0.1	0	0.0	100.0	0.0	
使用料及び手数料	308,400	307,929	5.9	471	0.0	99.8	0.2	
国庫支出金	1,167,066	1,167,066	22.4	0	0.0	100.0	0.0	
道支出金	920,382	920,382	17.7	0	0.0	100.0	0.0	
財産収入	55,719	44,707	0.9	11,012	0.2	80.2	19.8	
寄附金	76,701	76,700	1.5	1	0.0	100.0	0.0	
繰入金	980,834	980,834	18.8	0	0.0	100.0	0.0	
繰越金	107,241	107,241	2.1	0	0.0	100.0	0.0	
諸収入	361,821	357,585	6.9	4,236	0.1	98.8	1.2	
町債	1,254,542	1,243,500	23.9	11,042	0.2	99.1	0.9	
歳入合計	11,882,929	5,211,917	100.0	6,671,012	100.0	43.9	56.1	

第5表 令和6年度 一般会計支出状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額(繰越額含) (予備費充用額計上)	支出済額	支出率(%)	摘 要
議 会 費	63,465	32,177	50.7	
総 務 費	2,097,075	842,643	40.2	(繰越事業 18,863千円含)
民 生 費	1,287,103	628,293	48.8	(繰越事業 5,077千円含)
衛 生 費	1,467,683	606,352	41.3	
労 働 費	1,981	781	39.4	
農 林 水 産 費	797,581	308,422	38.7	(繰越事業 8,648千円含)
商 工 費	1,074,215	553,527	51.5	(繰越事業 3,441千円含)
土 木 費	1,576,770	326,433	20.7	
消 防 費	346,931	191,975	55.3	
教 育 費	599,933	248,603	41.4	(繰越事業 80,000千円含)
公 債 費	1,642,228	840,923	51.2	
諸 支 出 金	909,193	385,199	42.4	
災 害 復 旧 費	9	5	55.6	
予 備 費	18,762	0	0.0	
歳 出 合 計	11,882,929	4,965,333	41.8	(繰越事業 116,029千円含)

## 第6表 令和5年度 決算の状況

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	予 算 額	12,047,240	11,800,877	246,363	2.1
	決 算 額	11,967,824	11,728,883	238,941	2.0
特 別 会 計	予 算 額	135,206	573,042	▲ 437,836	▲ 76.4
	決 算 額	136,298	551,201	▲ 414,903	▲ 75.3
歳 入 計	予 算 額	12,182,446	12,373,919	▲ 191,473	▲ 1.5
	決 算 額	12,104,122	12,280,084	▲ 175,962	▲ 1.4

(歳出)

一 般 会 計	予 算 額	12,047,240	11,800,877	246,363	2.1
	決 算 額	11,682,673	11,478,320	204,353	1.8
特 別 会 計	予 算 額	135,206	573,042	▲ 437,836	▲ 76.4
	決 算 額	128,060	536,247	▲ 408,187	▲ 76.1
歳 出 計	予 算 額	12,182,446	12,373,919	▲ 191,473	▲ 1.5
	決 算 額	11,810,733	12,014,567	▲ 203,834	▲ 1.7

(歳入歳出差引額)

一 般 会 計	285,151	250,563	34,588	13.8
特 別 会 計	8,238	14,954	▲ 6,716	▲ 44.9
合 計	293,389	265,517	27,872	10.5

区 分	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
老 健 施 設 事 業	5	97,077	97,072	97,077
	4	108,016	108,011	108,016
農 業 研 修 施 設 事 業	5	15,183	12,356	15,183
	4	19,374	18,771	19,374
水 力 発 電 事 業	5	企業会計へ移行		
	4	34,664	34,663	34,664
白 金 泉 源 事 業	5	22,946	26,870	22,946
	4	117,327	118,722	117,327
公 共 下 水 道 事 業	5	企業会計へ移行		
	4	293,661	271,034	293,661
計	5	135,206	136,298	135,206
	4	573,042	551,201	573,042

第7表 令和5年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	前年度繰越額 (B)	予算現額(A)+(B) (C)	収入済額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 (G)	歳入歳出差引額 (D)-(E)	収入率 (D)/(C)	収支率 (E)/(C)	支出額 構成比
老人保健施設事業	97,077	0	97,077	97,072	97,070	0	7	2	100.0	100.0	75.8
農業研修施設事業	15,183	0	15,183	12,356	12,356	0	2,827	0	81.4	81.4	9.6
白金泉源事業	22,946	0	22,946	26,870	18,634	0	4,312	8,236	117.1	81.2	14.6
合 計	135,206	0	135,206	136,298	128,060	0	7,146	8,238	100.8	94.7	100.0

第8表 会計別・目的別起債現在高

(単位:千円・%)

目的別	R5年度末 現在高 (A)	構成比	R4年度末 現在高 (B)	差引増減 (A) - (B)	目的別	R5年度末 現在高 (C)	構成比	R4年度末 現在高 (D)	差引増減 (C) - (D)
一般会計					特別会計				
一般公共	83,234	0.8	94,271	▲ 11,037	老人保健施設	219,224	21.1	261,628	▲ 42,404
一般単独	941,005	8.8	1,129,452	▲ 188,447	白金泉源		0.0		0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	17,600	0.2	6,100	11,500	公共下水道	820,211	78.9	920,262	▲ 100,051
公営住宅	229,399	2.1	280,801	▲ 51,402	小計	1,039,435	100.0	1,181,890	▲ 142,455
教育・福祉施設等	749,530	7.0	800,550	▲ 51,020					
辺地対策	1,380,825	12.9	1,337,418	43,407					
過疎対策	4,412,546	41.3	4,577,045	▲ 164,499					
緊急防災・減災	0	0.0	14,325	▲ 14,325					
災害復旧	108,906	1.0	133,478	▲ 24,572	公営企業会計				
財源対策	70,862	0.7	90,700	▲ 19,838	水道	207,993	30.7	231,926	▲ 23,933
減税補てん債	3,366	0.0	5,766	▲ 2,400	病院	468,814	69.3	572,063	▲ 103,249
減収補填債	11,817	0.1	11,817	0	小計	676,807	100.0	803,989	▲ 127,182
臨時財政対策債	2,617,240	24.5	2,898,542	▲ 281,302					
その他	59,554	0.6	70,925	▲ 11,371					
小計	10,685,884	100.0	11,451,190	▲ 765,306	合計	12,402,126		13,437,069	▲ 1,034,943



第9表 起債借入額及び償還額累年比較

(単位:千円・%)

年度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)の割合	公債費比率	起債制限比率	実質公債費 比率
11	1,927,242	1,644,294	85.3	12.7	17.3	12.7	
12	793,014	1,699,086	214.3	16.6	15.8	12.6	
13	1,324,831	1,724,278	130.2	15.0	15.5	12.4	
14	1,419,081	1,734,494	122.2	16.7	15.4	12.2	
15	3,044,174	1,900,178	62.4	16.4	16.5	12.5	
16	1,368,300	2,041,876	149.2	19.4	19.8	13.5	
17	1,671,300	1,638,477	98.0	16.8	15.9	13.6	20.4
18	1,546,400	1,824,708	118.0	17.9	19.5	14.6	21.3
19	738,400	1,798,867	243.6	20.1	18.4	14.4	19.8
20	797,873	1,737,799	217.8	18.7	17.9	15.2	20.8
21	1,047,381	1,659,359	158.4	17.1	15.4	14.0	18.6
22	1,253,255	1,657,532	132.3	13.9	14.1	12.7	17
23	1,072,105	1,613,742	150.5	16.5	13.5	11.3	15.6
24	1,274,673	1,597,882	125.4	15.8	13.5	10.7	15.1
25	1,799,534	1,420,228	78.9	13.3	9.8	9.2	13.7
26	2,205,859	1,351,845	61.3	10.9	7.7	7.3	11.5
27	1,876,826	1,336,022	71.2	12.0	7.9	5.4	9.6
28	1,478,310	1,432,227	96.9	12.4	8.6	5.2	9.2
29	1,587,810	1,458,788	91.9	11.6	9.0	5.9	9.7
30	1,451,250	1,520,476	104.8	13.4	9.0	6.7	10.3
元	829,281	1,561,484	188.3	13.9	9.3	7.2	10.8
2	646,165	1,611,276	249.4	13.9	8.7	7.3	11.0
3	794,586	1,736,235	218.5	14.6	9.2	7.6	11.6
4	752,675	1,815,656	241.2	15.8	10.4	8.3	12.5
5	901,524	1,700,793	188.7	14.8	10.1	9.2	13.4

### 第10表 税の負担状況(町民1人当たり)

(単位:円・%・人)

年 度	個人町民税	固定資産税	その他	合 計	前年比	年度末人口
11	24,750	38,008	19,698	82,456	3.9	12,051
12	23,468	36,118	18,712	78,298	▲ 5.0	12,058
13	22,821	37,280	18,477	78,578	▲ 0.4	11,974
14	21,493	37,268	18,645	77,406	▲ 1.5	11,939
15	23,825	35,684	17,409	76,918	▲ 0.6	11,835
16	26,105	37,085	18,738	81,928	6.5	11,704
17	22,010	38,665	18,692	79,367	▲ 3.1	11,561
18	22,043	38,848	18,879	79,770	0.5	11,408
19	31,402	44,294	19,415	95,111	19.2	11,237
20	30,141	43,457	20,262	93,860	▲ 1.3	11,105
21	33,045	42,348	18,575	93,968	0.1	11,048
22	32,413	42,727	19,655	94,795	0.1	10,955
23	29,490	42,881	20,123	92,494	▲ 2.4	10,842
24	34,216	40,760	20,985	95,961	3.7	10,747
25	35,743	41,820	21,793	99,356	3.5	10,661
26	35,019	43,396	23,270	101,685	2.3	10,520
27	34,023	42,021	23,246	99,290	▲ 2.4	10,413
28	38,687	44,478	23,401	106,566	7.3	10,286
29	39,781	45,660	26,198	111,639	4.8	10,142
30	42,559	45,905	24,945	113,409	1.6	9,965
元	40,431	48,294	24,665	113,390	▲0.0	9,882
2	46,042	49,006	23,270	118,318	4.3	9,704
3	43,936	47,723	24,847	116,506	▲1.5	9,609
4	42,470	51,096	25,282	118,848	2.0	9,514
5	44,151	54,297	25,962	124,410	4.7	9,341

### 第11表 一時借入金の状況

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	月末残高	月中(ピーク時)
R6年2月	1,000,000		1,000,000	1,000,000
4月		1,000,000		
合 計	1,000,000	1,000,000		

# 普通会計各種指数

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	5,555,774	5,471,055	5,458,066	5,549,654	5,765,195	6,050,315	6,110,989	6,063,045
基準財政収入額	1,142,871	1,169,027	1,220,711	1,224,109	1,289,234	1,283,261	1,294,620	1,317,658
標準財政規模	6,048,615	5,992,446	5,976,088	6,055,430	6,210,999	6,542,128	6,450,833	6,376,385
経常収支比率	82.2	82.6	83.5	85.1	84.3	83.4	85.4	85.4
財政力指数	0.205	0.209	0.214	0.219	0.223	0.219	0.216	0.217
実質収支比率	2.7	3.2	2.9	3.8	3.6	4.2	4.0	4.5
実質公債費比率	9.2	9.7	10.3	10.8	11.0	11.6	12.5	13.4
公債費比率	8.6	9.0	9.0	9.3	8.7	9.2	10.4	10.1
起債制限比率	5.2	5.9	6.7	7.2	7.3	7.6	8.3	9.2
債務負担行為比率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
積立金現在高	3,254,517	3,226,435	2,863,119	2,816,948	2,883,769	3,175,359	3,285,265	3,077,603
地方債現在高	14,681,450	14,914,149	14,932,778	14,273,650	13,368,458	12,474,684	11,451,190	10,685,884

(資料) 過去5年間の性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比	決算額	前年対比	構成比
人 件 費	1,403,057	0.0	12.2	1,424,926	1.6	12.0	1,420,796	1.3	11.6	1,432,783	0.8	12.2	1,434,181	0.1	12.0
物 件 費	1,202,558	4.2	10.5	1,207,324	0.4	10.2	1,329,037	10.5	10.9	1,391,745	4.7	11.9	1,425,326	2.4	11.9
維 持 修 繕 費	341,611	▲ 9.1	3.0	419,249	22.7	3.5	418,847	22.6	3.4	530,379	26.6	4.5	525,065	▲ 1.0	4.4
扶 助 費	698,116	▲ 1.0	6.1	716,645	2.7	6.0	978,824	40.2	8.0	830,780	▲ 15.1	7.1	945,220	13.8	7.9
補 助 費 等	1,623,721	1.7	14.1	2,519,200	55.1	21.2	1,693,047	4.3	13.9	1,706,881	0.8	14.6	1,826,036	7.0	15.3
一部事務組合負担金	992,353	4.2	8.6	988,562	▲ 0.4	8.3	1,002,388	1.0	8.2	985,886	▲ 1.6	8.4	997,784	1.2	8.3
補 助 ・ 負 担 金	595,507	▲ 2.4	5.2	1,500,850	152.0	12.6	661,459	11.1	5.4	692,518	4.7	5.9	754,701	9.0	6.3
そ の 他	35,861	7.0	0.3	29,788	▲ 16.9	0.3	29,200	▲ 18.6	0.3	28,477	▲ 2.5	0.2	73,551	158.3	0.6
公 債 費	1,561,497	2.7	13.6	1,611,291	3.2	13.6	1,736,240	11.2	14.2	1,815,662	4.6	15.5	1,700,797	▲ 6.3	14.2
投 資 ・ 出 資 ・ 積 立	250,759	▲ 33.2	2.2	357,656	42.6	3.0	391,759	56.2	3.2	492,693	25.8	4.2	401,461	▲ 18.5	3.4
貸 付 金	101,000	▲ 0.7	0.9	101,000	0.0	0.8	100,000	▲ 1.0	0.8	100,000	0.0	0.9	100,000	0.0	0.8
繰 出 金	743,354	▲ 3.4	6.5	882,301	18.7	7.4	814,740	9.6	6.7	924,852	13.5	7.9	906,591	▲ 2.0	7.6
事 業 費	3,304,608	▲ 1.5	28.8	2,353,290	▲ 28.8	19.8	3,034,381	▲ 8.2	24.9	2,252,545	▲ 25.8	19.2	2,417,996	7.3	20.2
普通建設事業	3,303,469	5.1	28.8	2,353,285	▲ 28.8	19.8	3,034,376	▲ 8.1	24.9	2,252,540	▲ 25.8	19.2	2,417,991	7.3	20.2
災 害 復 旧	1,139	▲ 99.5	0.0	5	▲ 99.6	0.0	5	▲ 99.6	0.0	5	0.0	0.0	5	0.0	0.0
小 計	11,230,281	▲ 1.1	97.9	11,592,882	3.2	97.5	11,917,671	6.1	97.6	11,478,320	▲ 3.7	97.9	11,682,673	1.8	97.6
繰 越 額	236,954	32.0	2.1	290,353	22.5	2.5	289,859	22.3	2.4	250,564	▲ 13.6	2.1	285,151	13.8	2.4
合 計	11,467,235	▲ 0.6	100.0	11,883,235	3.6	100.0	12,207,530	6.5	100.0	11,728,884	▲ 3.9	100.0	11,967,824	2.0	100.0